



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社

コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 高橋 宏

TEL 03-5297-3010

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,613	4.6	631	8.6	698	9.9	300	△47.2
23年3月期	13,019	△9.7	581	△60.3	635	△59.6	569	△54.6

(注) 包括利益 24年3月期 141百万円 (△67.4%) 23年3月期 433百万円 (△70.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	963.95	—	2.4	4.1	4.6
23年3月期	1,822.08	—	4.5	3.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,216	12,694	73.7	40,742.39
23年3月期	16,630	12,734	76.6	40,869.60

(参考) 自己資本 24年3月期 12,694百万円 23年3月期 12,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,464	△1,854	△182	1,665
23年3月期	1,171	△797	△311	2,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	130.00	—	420.00	550.00	171	30.2	1.4
24年3月期	—	160.00	—	520.00	680.00	211	70.5	1.7
25年3月期(予想)	—	520.00	—	520.00	1,040.00		84.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	0.6	260	△57.7	285	△52.5	152	△53.1	488.11
通期	14,000	2.8	697	10.3	750	7.3	385	28.2	1,235.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細は、添付資料16ページ「会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	324,000 株	23年3月期	324,000 株
24年3月期	12,417 株	23年3月期	12,417 株
24年3月期	311,583 株	23年3月期	312,352 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経営環境は、東日本大震災や電力供給不足問題、タイ国の洪水等が製造業の生産活動に多大な影響を与えただけでなく、円の為替相場が史上最高の高値を更新するなど、当社グループの主要顧客である製造業各社にとっては、非常に厳しい一年となりました。

そのような環境下、当社グループの業績は、第2四半期累計期間までは主力C A E (Computer Aided Engineering: コンピュータによる工学支援) ソフトウェアを中心とした保守等の更新契約が伸長したことに加えて、新規大型ライセンス契約の締結やエンジニアリングサービスの引合いも増加するなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期会計期間に入り、主要顧客の予算執行に慎重さが見られるようになり、主力ソフトウェアの新規ライセンス販売は前年の水準には至りませんでした。そして、第4四半期会計期間は、後半に為替相場が円安基調に動いたことから、新規ライセンス販売が回復の兆しを見せましたが、期初に期待した水準には至りませんでした。なお、新分野の注力商品及び製品のライセンス販売は、前年の水準を大きく上回りました。

また、当社は、業務の効率化と共に、国内外の経済状況の先行きを勘案しながら、経費の予算執行を慎重に進めてまいりました。

以上の事業活動の結果、当期の連結業績は、売上高は136億13百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は6億31百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は6億98百万円（前年同期比9.9%増）、当期純利益は3億円（前年同期比47.2%減）となりました。

なお、当期純利益が前期比で減少しておりますが、これは、平成22年5月1日付で合併統合した国内子会社の繰越欠損金の引継ぎにより、前期の法人税等の負担が減少したためであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(C A Eソリューションサービス事業)

機械系分野は、第2四半期累計期間までは堅調な保守更新契約と共に、大型案件を受注するなど新規ライセンス販売が前年同期の水準を大きく上回り、堅調に推移いたしました。そして、新規案件数は、第3四半期会計期間に減少したものの、第4四半期会計期間には回復基調となりました。

光学系分野は、L E Dや有機E Lに関する設計・解析に対する需要の高まりを受け、光学測定機器の引合い、受注が増加いたしました。主力ソフトウェアの新規ライセンス販売は前期の水準には至りませんでした。更新契約は堅調に推移いたしました。

エレクトロニクス分野は、各種E D Aソフトウェアの保守更新契約が大きく伸張したものの、新規ライセンス販売が振るわず、概ね前期の水準で推移いたしました。一方、システムL S Iの上流設計・検証に利用するE D Aソフトウェアは、新規顧客の開拓が好調に推移いたしました。また、P C B分野のエンジニアリングサービスは、顧客の投資抑制の影響を受けましたが、主要顧客からの継続的な受注に支えられ、前期の水準を維持いたしました。

制御系分野は、一部の顧客に投資抑制が見られたものの、大手輸送用機器顧客による低燃費車開発に向けたH E V (Hybrid-Electric Vehicle: ハイブリッド電気自動車) 技術に対する投資が積極的に行われ、当社グループ製品である複合領域物理モデリング環境の新規ライセンス販売が大幅に増加いたしました。エンジニアリングサービスは、モデルベース開発関連の引合いが大幅に増加し、堅調に推移いたしました。

新分野は、公差解析ソフトウェア、解析プロセス統合/最適化C A Eソフトウェア、イノベーション支援ソフトウェア、3次元モデラーなどの注力商品及び製品群を中心に、新規ライセンス販売が大幅な伸びを示しました。特に、当社グループ製品である解析プロセス統合/最適化C A Eソフトウェアは、大型案件を受注するなど好調に推移いたしました。

汎用可視化処理関連ビジネスは、官公庁・教育機関の予算執行が遅れ、期待した水準には至らず、概ね前期の水準で推移いたしました。

また、販売子会社である中国の莎益博設計系統商貿(上海)有限公司は、光学測定機器の販売が伸張いたしました。価格競争による原価率アップを補うまでに至らず、業績は低調に推移いたしました。そして、海外開発子会社3社は、製品競争力強化と共に、グローバル販売戦略を課題として取り組んでおります。

以上の結果、売上高は119億67百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は18億85百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

（ITソリューションサービス事業）

ITソリューションサービス事業は、第4四半期会計期間に大口企業向けセキュリティ脅威対策ソリューション案件を複数受注いたしました。また、IT資産管理ソリューション、端末エミュレーションソフトウェア、ディスク暗号化ソフトウェア等は概ね堅調に推移いたしました。

一方、当期注力した新規商品及びサービスは、顧客の導入評価段階まで進んでおり、当期の業績貢献には至りませんでした。引合いが活発化しております。

以上の結果、売上高は16億45百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、マルチドメインソリューション(様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション)の推進に注力し、付加価値サービスを提供してまいります。しかしながら、グローバル経済環境は、その先行きの不透明感から為替の動向が懸念されるなど、国内及び海外市場の先行きが未だ不透明であります。

これらを勘案した結果、次期の連結業績は、売上高が140億円(前年同期比2.8%増)、営業利益が6億97百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益が7億50百万円(前年同期比7.3%増)、当期純利益が3億85百万円(前年同期比28.2%増)を予想しております。

上記の見通しは、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。また、上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、84.00円/米ドルを想定したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は172億16百万円となり、前連結会計年度末比5億86百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は106億9百万円となり、前連結会計年度末比23億96百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が4億64百万円減少した一方、短期貸付金が27億円増加したこと等によります。固定資産は66億7百万円となり、前連結会計年度末比18億10百万円の減少となりました。主な減少の内訳として、のれんが5億27百万円減少、投資有価証券が9億53百万円減少、販売権が1億60百万円減少したこと等によります。

負債の部では、負債合計が45億22百万円となり、前連結会計年度末比6億25百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、未払法人税等が2億59百万円、賞与引当金が1億37百万円増加したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が126億94百万円となり、前連結会計年度比39百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1億19百万円増加した一方、為替換算調整勘定が2億58百万円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.6%から73.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比6億41百万円の減少となり、当連結会計年度末には16億65百万円（前連結会計年度末比27.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億64百万円（前連結会計年度比25.0%増）のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億36百万円、減価償却費3億54百万円、のれん償却額2億98百万円、賞与引当金の増加1億37百万円により増加した一方、法人税等の支払3億48百万円により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億54百万円（前連結会計年度比132.6%増）のマイナスとなりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入10億25百万円により増加した一方、貸付けによる純支出26億98百万円により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億82百万円（前連結会計年度比41.5%減）のマイナスとなりました。これは、配当金の支払1億82百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	65.8	73.1	77.9	76.6	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.9	62.0	73.9	42.8	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品をいかに低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうした顧客向けに事業を展開する当社グループは、一貫してCAE分野での先端的かつ多種多様なソリューションサービスを提供してまいりました。

当社グループは、コーポレートスローガンである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、CAE分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、顧客の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、以下の基本方針のもとに、“First Contact Company”という企業ビジョンを掲げ、顧客・パートナーが困った時に最初に相談する企業であるため、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

- ① 徹底した顧客主義の実践
- ② 既存の主力CAEソリューションを中心とした継続的な成長
- ③ 新たな有力ソフトウェアの発掘と主力化への取組み
- ④ CAEによる受託解析及び受託開発並びにコンサルティングを中心としたサービス事業の拡大
- ⑤ 顧客向けCAEエンジニア養成事業への取組み
- ⑥ 当社グループ製品及びソリューションのグローバル展開
- ⑦ コーポレートブランドの向上
- ⑧ 社内IT化による経営効率の向上
- ⑨ コンプライアンス経営の徹底と推進
- ⑩ 人材開発

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度を初年度とし、平成26年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。本中期経営計画における目標とする経営指標は、以下の通りです。

売上高経常利益率 8.0%以上（最終年度／平成26年度）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAE分野及びIT分野のソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいりました。CAEソリューション事業領域での市場優位性を活かしつつ、新たな分野を開拓し、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

- ① 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供
 - ・様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進
- ② システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）市場の創造と拡大
 - ・複合領域物理モデルシミュレータ「MapleSim」を利用したシステムレベル・シミュレーション（※1）環境の整備と推進
 - ※1 システムレベル・シミュレーションとは、自動車・船舶・工作機械・ロボットなどの制御対象が持つ様々な機能を統合的かつ高速にシミュレーションするための手法。
- ③ 顧客との深いコミュニケーション機会の創出により、多様なニーズの把握とその対応強化
 - ・エンジニアリングサービス対応力の強化
 - ・コーポレート契約の推進
- ④ 当社グループ製品及びソリューションの海外展開の加速化
 - ・中国、台湾販売子会社の強化
 - ・韓国販売子会社の立上げ
 - ・北米、欧州販売体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、依然として不透明な景気動向並びに東日本大震災の影響に的確に対処しながら、安定かつ継続的成長を目指し、以下の経営課題に取り組んでまいります。

- ① 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供及びグループ開発子会社の製品競争力の強化並びにエンジニアリングサービスによる付加価値ビジネスを拡大してまいります。
- ② 経営効率の向上（経常利益率の改善）を推進してまいります。業務に応じたワークスタイルの採用やワークスペースの工夫による固定費の低減や、業務分掌の見直しによる社内共通業務の効率化を推進してまいります。
- ③ 様々な領域にまたがる複合・統合ソリューションを提供し、顧客の多種多様なニーズに応えられる体制に強化してまいります。従来の商品取扱部門が中心となった販売体制だけでなく、顧客のニーズに合わせて社内の様々な商品・製品やサービスを提供することができる体制を確立し、顧客ごとに最適なソリューションを提供してまいります。
- ④ 販売子会社及び開発子会社のそれぞれの役割を明確にするとともに、コミュニケーション機会の創出によりグループ経営を強化してまいります。そして、事業計画の進捗状況を的確かつ効率よく把握することにより、グループ会社間シナジーの最大化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,937	1,842,031
受取手形及び売掛金	3,212,048	3,383,561
有価証券	123,308	121,967
商品及び製品	74,960	23,449
仕掛品	4,689	17,318
原材料及び貯蔵品	7,430	8,175
繰延税金資産	274,614	337,710
短期貸付金	1,300,000	4,000,000
その他	911,948	878,141
貸倒引当金	△2,878	△3,019
流動資産合計	8,213,060	10,609,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	281,340	285,084
減価償却累計額	△150,679	△164,103
建物(純額)	130,660	120,981
車両運搬具	6,396	5,927
減価償却累計額	△959	△2,074
車両運搬具(純額)	5,436	3,852
工具、器具及び備品	973,195	945,781
減価償却累計額	△787,533	△774,175
工具、器具及び備品(純額)	185,661	171,606
有形固定資産合計	321,759	296,440
無形固定資産		
のれん	3,496,005	2,968,272
その他	448,747	195,153
無形固定資産合計	3,944,752	3,163,426
投資その他の資産		
投資有価証券	3,675,763	2,722,627
繰延税金資産	438,525	371,785
出資金	15,479	15,479
その他	37,974	51,383
貸倒引当金	△16,721	△13,637
投資その他の資産合計	4,151,021	3,147,638
固定資産合計	8,417,533	6,607,505
資産合計	16,630,593	17,216,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,411,357	1,419,899
未払法人税等	239,717	499,504
繰延税金負債	6,272	7,378
賞与引当金	292,724	430,349
役員賞与引当金	17,250	22,240
前受金	920,560	953,928
その他	422,558	532,002
流動負債合計	3,310,440	3,865,302
固定負債		
退職給付引当金	547,894	625,553
その他	37,986	31,348
固定負債合計	585,880	656,902
負債合計	3,896,320	4,522,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,007,644	12,127,276
自己株式	△781,567	△781,567
株主資本合計	13,130,077	13,249,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△217,500	△152,859
繰延ヘッジ損益	9,130	43,686
為替換算調整勘定	△187,434	△445,900
その他の包括利益累計額合計	△395,804	△555,072
純資産合計	12,734,272	12,694,636
負債純資産合計	16,630,593	17,216,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,019,029	13,613,807
売上原価	7,585,976	7,851,086
売上総利益	5,433,052	5,762,721
販売費及び一般管理費	4,851,395	5,130,812
営業利益	581,656	631,908
営業外収益		
受取利息	10,485	31,927
助成金収入	60,353	35,801
その他	13,485	10,755
営業外収益合計	84,323	78,484
営業外費用		
売上割引	129	154
為替差損	29,622	11,115
その他	421	255
営業外費用合計	30,173	11,525
経常利益	635,806	698,867
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	41,257
特別利益合計	2	41,257
特別損失		
固定資産売却損	545	2,132
固定資産除却損	9,022	1,410
特別損失合計	9,568	3,542
税金等調整前当期純利益	626,240	736,581
法人税、住民税及び事業税	186,288	513,068
法人税等調整額	△129,177	△76,836
法人税等合計	57,110	436,231
少数株主損益調整前当期純利益	569,130	300,349
少数株主利益	—	—
当期純利益	569,130	300,349

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	569,130	300,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,441	64,641
繰延ヘッジ損益	△4,335	34,556
為替換算調整勘定	△119,973	△258,465
その他の包括利益合計	△135,751	△159,268
包括利益	433,378	141,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,378	141,081
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	995,000	995,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,000	995,000
資本剰余金		
当期首残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,000	909,000
利益剰余金		
当期首残高	11,716,583	12,007,644
当期変動額		
剰余金の配当	△260,013	△180,718
当期純利益	569,130	300,349
連結範囲の変動	△18,055	—
当期変動額合計	291,060	119,631
当期末残高	12,007,644	12,127,276
自己株式		
当期首残高	△732,967	△781,567
当期変動額		
自己株式の取得	△48,600	—
当期変動額合計	△48,600	—
当期末残高	△781,567	△781,567
株主資本合計		
当期首残高	12,887,616	13,130,077
当期変動額		
剰余金の配当	△260,013	△180,718
当期純利益	569,130	300,349
自己株式の取得	△48,600	—
連結範囲の変動	△18,055	—
当期変動額合計	242,460	119,631
当期末残高	13,130,077	13,249,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△206,058	△217,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,441	64,641
当期変動額合計	△11,441	64,641
当期末残高	△217,500	△152,859
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13,466	9,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,335	34,556
当期変動額合計	△4,335	34,556
当期末残高	9,130	43,686
為替換算調整勘定		
当期首残高	△67,460	△187,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,973	△258,465
当期変動額合計	△119,973	△258,465
当期末残高	△187,434	△445,900
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△260,053	△395,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,751	△159,268
当期変動額合計	△135,751	△159,268
当期末残高	△395,804	△555,072
純資産合計		
当期首残高	12,627,563	12,734,272
当期変動額		
剰余金の配当	△260,013	△180,718
当期純利益	569,130	300,349
自己株式の取得	△48,600	—
連結範囲の変動	△18,055	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,751	△159,268
当期変動額合計	106,709	△39,636
当期末残高	12,734,272	12,694,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626,240	736,581
減価償却費	298,369	354,317
のれん償却額	329,897	298,869
受取利息及び受取配当金	△10,485	△31,927
為替差損益 (△は益)	49,050	41,418
固定資産売却損益 (△は益)	543	2,132
固定資産除却損	9,022	1,410
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△41,257
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,158	△117,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,283	37,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,020	136,392
未払費用の増減額 (△は減少)	101,721	71,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,948	39,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,777	△2,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,762	137,625
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,500	4,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,506	77,659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,090	—
その他	32,383	34,691
小計	1,498,830	1,780,870
利息及び配当金の受取額	10,395	32,191
法人税等の支払額	△338,006	△348,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,219	1,464,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△181,370
有形固定資産の取得による支出	△49,470	△53,071
有形固定資産の売却による収入	2,337	34
無形固定資産の取得による支出	△56,353	△45,594
有価証券の売却による収入	137,425	—
投資有価証券の取得による支出	—	△70,585
投資有価証券の売却による収入	—	1,025,335
投資有価証券の償還による収入	176,800	169,800
貸付けによる支出	△2,703,363	△10,000,000
貸付金の回収による収入	2,200,354	7,301,075
出資金の払込による支出	△12,255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△545,184	—
その他	52,466	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,243	△1,854,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△48,600	—
配当金の支払額	△262,596	△182,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,196	△182,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,967	△68,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,188	△641,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,951	2,306,937
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,174	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,306,937	1,665,801

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社(前連結会計年度 8社)

主要な連結子会社の名称

Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.

Sigmatix, L.L.C.

CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.

WATERLOO MAPLE INC.

莎益博設計系統商貿(上海)有限公司

Noesis Solutions NV

当連結会計年度より、当社連結子会社Noesis Solutions NVが新たに設立したNoesis Solutions, LLCを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司

思渤科技股份有限公司

Cybernet Systems Korea Co., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司

思渤科技股份有限公司

Cybernet Systems Korea Co., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCybernet Systems Holdings U.S. Inc.、Sigmatix, L.L.C.、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.、WATERLOO MAPLE INC.(連結子会社2社含む)、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司、Noesis Solutions NV(連結子会社1社含む)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- | | |
|-------|-------|
| a 商品 | 先入先出法 |
| b 仕掛品 | 個別法 |
| c 原材料 | 移動平均法 |
| d 貯蔵品 | 先入先出法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
工具、器具及び備品	4年～5年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社グループは、従来、有形固定資産については主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、一定期間安定的に使用される資産が大部分を占めており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は26,658千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,658千円増加しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務

③ ヘッジ方針

当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67,355千円、その他有価証券評価差額金が11,839千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が57,348千円、繰延ヘッジ損益が1,832千円、それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CAEソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売及びCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売及びITサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,278,031	1,729,687	13,007,718	11,311	13,019,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	—	180	△180	—
計	11,278,211	1,729,687	13,007,898	11,131	13,019,029
セグメント利益	1,860,458	108,033	1,968,492	△1,386,836	581,656
その他の項目					
減価償却費	145,702	27,907	173,610	124,758	298,369
のれんの償却額	329,897	—	329,897	—	329,897

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,386,836千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
△1,399,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,967,948	1,645,858	13,613,807	—	13,613,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,967,948	1,645,858	13,613,807	—	13,613,807
セグメント利益	1,885,396	101,147	1,986,543	△1,354,634	631,908
その他の項目					
減価償却費	270,679	1,593	272,272	82,044	354,317
のれんの償却額	298,869	—	298,869	—	298,869

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,354,634千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
△1,355,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。
4. 減価償却方法の変更

当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変
更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は、CAEソリューションサービ

ス事業が5,802千円、ITソリューションサービス事業が384千円、調整額が20,471千円増加しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	40,869.60円	40,742.39円
1株当たり当期純利益金額	1,822.08円	963.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	569,130	300,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	569,130	300,349
普通株式の期中平均株式数 (株)	312,352	311,583

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,734,272	12,694,636
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,734,272	12,694,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	311,583	311,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。